

令和 6 年度 第 3 回 彦根市総合政策推進協議会 会議録

日 時	令和 6 年(2024 年)12 月 18 日(水) 13:30 ~ 15:00
場 所	彦根市役所 5 階 第 1 委員会室
出席委員	井手会長、野崎委員、今村委員、市川委員、轟委員、水口委員、外海委員、高橋委員

○企画振興部次長

本日はお忙しい中、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

ただいまから、第 3 回彦根市総合政策推進協議会を開催させていただきます。

申し遅れましたが、私、本日の司会を務めさせていただきます企画振興部次長の種村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、はじめに市長よりご挨拶を申し上げます。

○市長

令和 6 年度 第 3 回 彦根市総合政策推進協議会の開会に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

委員の皆様におかれましては、公私ご多用の中、本協議会に出席いただき、誠にありがとうございます。

本日の会議におきましては、彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総合戦略の延伸の素案および人口ビジョンの素案につきまして、それぞれの専門的知見からご意見を頂戴したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、全国的に人口減少が問題となる中、国立社会保障・人口問題研究所の推計では本市におきましても、さらに人口が減少していくと予想されています。この人口減少に歯止めをかけるべく彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成しているところでございます。

財政状況の悪化をはじめ、本市が直面する課題は多いですが、彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略や本市の最上位計画である彦根市総合計画などに基づき、施策を計画的に推進することで、「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」を実現してまいりたいと考えております。

皆様におかれましては、総合計画および総合戦略についてのご意見はもとより、それぞれのお立場から市政全般に対してご指導、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げまして、開会にあたりましてのごあいさつとさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

○企画振興部次長

ありがとうございました。

「彦根市総合政策推進協議会設置要綱」第6条第2項に、「協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。」という規定がございます。

本日は11名の委員の内、8名がご出席ですので、会議が成立しますことをご報告申し上げます。

それでは、本日お配りしております資料の確認をさせていただきます。次第、その裏面に委員名簿、資料1（総合戦略改訂素案）、資料2（人口ビジョン素案）となります。不足等はありませんでしょうか。

それでは、本日の議事の進行について井手会長よろしくお願いたします。前回同様、ご意見がある方は、挙手の上、会長の許可を得てからご発言願います。

○会長

それでは、ただ今から、議事に入りたいと思います。

まず事務局から、議題（1）彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂素案について説明をお願いします。

○事務局

それでは、説明に入りますが、資料1がこれからご説明いたします、総合戦略の改訂素案となります。また、資料2については議題(2)の人口ビジョンの素案でございます。資料1、資料2どちらも確認いただきながら聞いていただければと思いますのでよろしくお願いします。

また、今回の総合政策推進協議会は今までの1回、2回の協議会と内容が異なります。第1回、第2回は施策の進捗状況に関しまして、ご意見やアドバイスをいただきました。今回の第3回につきましては、総合政策推進協議会設置要綱第2条に記載している所掌事務の内、第2項の「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等に係る内容の検証に関すること。」とあり、今回はその検証（アドバイス等）をいただくものとなっております。なお、第1回、第2回と審議いただきました施策評価シートにつきましては、第2回の本協議会の意見を踏まえ、完成・公表に向けて最終調整を行っているところでございます。前回お伝えしておりましたとおり、年度内には完成したものを提供するとともに、ホームページ上で公開することとなりますので、よろしくお願いいたします。

では、本日ご意見を頂きます2つの計画の今後のスケジュールについて少しご案内をいたします。本日いただいたご意見を踏まえ、市役所内部で検討を行い、12月24日からパブリックコメントを実施させていただく予定です。その後、令和7年2月議会に上程し、審議をいただく予定でございますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議題（１）の第２期総合戦略改訂素案について説明いたします。

本計画については昨年度、総合政策推進協議会（本協議会）にも助言をいただき、総合戦略を１年延伸し、総合計画前期基本計画と終期を合わせる事で、総合計画中期基本計画に両計画を統合することとしているものでございます。

そのため、現行の総合戦略を１年延伸するものであり、KPI 指標の変更は行わず、文言の時点修正および KPI の目標値を令和 7 年度の目標値に修正しているものですのでよろしくお願いいたします。

では、順を追ってご説明いたします。資料 1 の 1 ページ、2 ページをご覧ください。

「総合戦略策定の趣旨」では、文言の時点修正を行うとともに、１年延伸する理由についても記載しております。

「計画期間」については、先ほど説明したとおり第２期総合戦略を１年延伸し、中期基本計画と統合することを図でも示しております。また、予定の計画については矢印の枠線を点線として記載しております。また、R6 については１ページ目と２ページ目のどちらにも記載しており、少しわかりにくいとの意見がありましたので、１ページの R6 を削除したいと思います。

３ページの「総合戦略と他の計画との関係について」は、記載内容を時点修正しており、４ページの図の下にも、印にて令和 8 年度から彦根市総合計画中期基本計画を本市の総合戦略と位置付けること予定であることを記載しています。

５ページの「総合戦略の基本的な考え方について」、まず「１．地域資源を活かし、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口および関係人口を増加させる」については、第 79 回国民スポーツ大会および第 24 回全国障害者スポーツ大会が開催時期や施設名称について時点修正しています。

「２．若者をターゲットの中心にする」については、内容について時点修正をするとともに本市の財政状況から事業の選択と集中を記載するなどしております。

「３．部局間・政策間連携を強化する」については、修正ございません。

６ページに移ります「４．新しい視点の取組を強化する」については、国において、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定されている事を踏まえて記載内容を変更するとともに、本市のポテンシャルの部分である、歴史や文化遺産やその他の市内を舞台とした映画やロケーション撮影を積極的に誘致し、映像を通じて本市の魅力を発信することを記載しております。

７ページ、８ページの「総合戦略の基本的な方向性」については、今までの総合戦略の方向性を維持し、内容について時点修正をしております。

「１．安定した雇用を創出し、彦根市への新しい人の流れをつくる」および「２．結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支える」、「３．時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」については、後の議題で説明します、人口ビジョンによる人口動向分析の内容から、文言の修正をしておりますが大勢が変わる

ような大きな変更などはありません。

9 ページ、10 ページの「基本目標」については、今回は 1 年延伸する改訂であるので、指標の変更は行わず、令和 7 年度の目標値を設定しているところでございます。

「1 魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」については、中長期的には引き続き「しごと」の確保が重要であると思われますが、過去の本協議会でも指摘があったとおり、近年では人材不足が深刻化しています。こうしたことから、人材不足への対応を強化することを明記しています。

数値目標については、彦根管内の有効求人倍率としており、人口ビジョンの分析によると、有効求人倍率と人口の社会増減数との間には相関関係が見られ、転入超過を続けていくためには、有効求人倍率を適正な基準に保つことが必要となるためです。

有効求人倍率の令和 7 年度の目標値については、今までの目標値を引き継ぎ 1.50 倍としています。

「2. 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり」については、基本的な取組方針は方向性を維持し、継続が必要であることから記述はそのままとしています。数値目標については、年間出生数と年少人口割合となりますが、この数値目標は後に説明します、人口ビジョンにおける将来人口推計に基づき設定しております。1 点訂正がございます。年間出生数の目標値については、743 人が正しい数値となりますので修正お願いいたします。

「3. 若者がチャレンジでき、新しい人の流れが生まれるまちづくり」については、文言の修正は無く、大学が多く立地していることから、官民連携による人材育成や、若者がチャレンジできる環境整備を進める事としています。またシティプロモーションや関係人口の増加策等は後段で記載し、新しい人の流れが生まれるまちづくりを進めていくとしています。数値目標については社会増減数となっており、今までの目標値を引き続き採用し、年間 150 人の転入超過を目標としております。

「4. 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり」については、本文に変更はありません。数値目標については、人口となりますが、目標値を人口ビジョンの人口の見通しに合わせて更新しております。ただし、人口ビジョンの数値は国勢調査の数値を採用していますので、年毎の進捗管理を行っている住基人口に変更しております。変更の方法については、10 ページの下に注釈として記載しております。

ただいま、10 ページまでの説明をしましたが、ここまでが市議会にて審議いただく内容となっております。11 ページ以降については、各部会に分かれて毎年時点修正を行っているものであり、施策の方向性や主な取組を掲載しています。こちらの修正は、例年と同じように時点修正を行うとともに、計画期間が 1 年延伸したことによる目標値を再設定したものでございます。なお、目標値については上位計画である総合計画との整合性等を勘案し、各担当課にて設定しているものとなります。

以上、簡単ではございますが総合戦略改訂素案の説明を終わります。

○会長

ありがとうございました。ただいまご説明いただきました、総合戦略改訂素案につきまして、何かご質問ご意見等がありますか。

では、私の方から2点ほど伺いたいと思います。まず1点目として、先ほどのご説明で総合戦略を1年延伸させて、その後、令和8年から基本計画に合わせるとの説明でしたが、令和8年度以降の名称はどうなりますか。総合戦略という名称は消えてしまうということでしょうか。

○事務局

ありがとうございます。中期基本計画と総合戦略を統合することについては、中期基本計画を策定するための審議会を開催し審議いただくことを想定しています。あくまで予定となりますが、総合計画中期基本計画の中で、総合計画イコール総合戦略であることを明記する必要があると考えております。そのため、総合戦略という名称がどこにも出てこないということにはなりません。書き方については、滋賀県の滋賀県基本構想実施計画を参考に検討したいと思います。

○会長

了解しました。では、もう1点ですが、9ページから10ページに色々な数値目標が掲げられていると思います。先ほどの説明の中で、数値目標の設定に当たっては、人口ビジョンの将来人口推計に基づいている部分とそうでない部分が混在しているようです。数値目標の設定の考え方について、説明をお願いできませんか。

○事務局

ありがとうございます。それでは、少しお時間をいただきまして説明をさせていただきます。

皆様におかれましては、資料2の人口ビジョン素案にあります39ページに目指すべき人口の将来展望も一緒にご覧いただければと思います。

人口ビジョンについて少し触れさせてもらいますが、人口ビジョンにつきましては、統計データやアンケート調査等の分析をした上で、本市の目指すべき将来展望を設定しているものとなります。39ページの真ん中にあります、人口の将来展望を見ていただきますようお願いいたします。これは国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供のワークシートを用いて計算をしております。計算方法としては、人の移動率や出生率、死亡率等の計算を行い、今後の彦根市の将来展望を算出しているものです。

算出結果については、人口ビジョン39ページの下の方となります。2025年には、110,478人、2030年には108,998人となっています。2025年度（令和7年度）を確認しますと、合

計特殊出生率や出生数もワークシートにより算出されます。表の一番下に社会増減数も記載されており、これについても移動率等から計算されており、2020年から2025年までに年間に換算すると-199人、いわゆる199人が転出超過するという結果になっています。これを総合戦略の目標にするのかを考えた結果、本市としては総合戦略の社会増減数については、過去の実績からも年間150人の転入超過を目指したいということで引き続き設定しているところでございます。

なお補足となりますが、2030年以降の社会増減数の数値について、表を見ていただければと思いますが社人研の推計準拠の数値としましても社会増となる予測をさせていただいているところでございます。

○会長

ありがとうございます。質問の意図としましては、今のような説明がないと、それぞれの数値が出てきた理由が読む人にわからないのではないかと思います。可能な限りの加筆をお願いします。

他にご意見等ございませんでしょうか。では、次の議題に移らせていただきます。議題（2）彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョン素案について事務局より説明をお願いします。

○事務局

資料2の総合戦略人口ビジョンの素案をご覧ください。この人口ビジョンにつきまして、これまでの人口の変動を分析したうえで、将来人口の見通しを示すものでございます。

まず、目次をご覧ください。項目は大きく分けて、「人口の現状」と「人口の将来展望」の2つございます。このうち「人口の現状」については、統計等に基づき現状分析をしたものであり、最新のデータに更新を行っております。また、「人口の将来展望」については、今年度「市民アンケート調査」を実施した結果等も踏まえ、最終的に本市の将来人口の推計を行っております。

具体的な内容の説明に移ります。2ページをご覧ください。

2ページから4ページについては、総人口および年齢3区分別の人口を記載しており、2020年の国勢調査の結果を追加しました。2ページの総人口の推移で言いますと国勢調査の結果では1960年以降、緩やかに増加を続けてましたが2020年に僅かではございますが減少に転じております。

また、3ページから4ページを見ていただきますと、年少人口と生産年齢人口は減少傾向ですが、老年人口は1960年以降増加し続けています。

5ページの出生数・死亡数の推移についても、傾向は変わっておらず、徐々に出生数が減少しているのに加え、死亡数が増加していることから、2020年には自然増減が減少となりました。

6 ページの合計特殊出生率については、全国と滋賀県と同様に平成 15 年から平成 19 年に最も減少した後、回復傾向にあります。

7 ページの転入数・転出数の推移になりますが、国勢調査が実施された年の推移を見ますと 2020 年は 2015 年よりも転入数、転出数ともに減少しており、社会増減数としても転出超過となっています。

8 ページでは人口増減の推移を自然増減と社会増減から示しており、2020 年は自然増減および社会増減ともに減少となっております。

9 ページから 10 ページには県外と県内の地域間の人口移動の状況について掲載していますが、県外では主に関東地方、滋賀県以外の近畿地方に対して転出超過となっているほか、国外、中国地方からは転入超過となっています。県内では東近江市や多賀町、愛荘町へ転出超過となり、長浜市や高島市、甲良町からは転入超過となっています。

11 ページから 12 ページに掲載している年齢階級別の人口移動の状況についても傾向は変わっておらず、20 代で大幅な転出超過となっておりますが、直近のデータでは男性の転出は年々減少していることがわかります。

13 ページでは彦根経済圏の産業特性について掲載しており、特化係数と労働生産性について全国を 1 とした時の彦根経済圏の状況を計算したものでございます。

農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業およびサービス業が高くなっており、労働生産性指標でみれば教育、学習支援業以外は全国平均を下回っています。

14 ページの有効求人倍率と転入者数についても、データを更新しておりますが、傾向は変わっておりません。このことから、有効求人倍率を上げること、雇用の場を作ることが、転入者の増加につながる事が考えられます。

15 ページについては、市内大学の状況について掲載しており、データを更新しております。掲載しているとおり、本市約 11 万人の都市に、約 5,500 人もの学生が本市に来ていただいており、定住の観点から卒業後にも市内大学で学んだ人材が、地域に定着できるような就職先の確保が必要となります。

16 ページについては、東洋経済新報社による「住みよさランキング」を掲載しています。

17 ページ、18 ページについては、国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計に基づき、データを更新しております。京阪神地域のベッドタウンとして開発が進んでいる草津市や守山市については、2050 年にも人口が増加する見込みとなっておりますが、それ以外の地域については、人口は減少する見込みとされており、本市については 2020 年人口の 86.8%に推移するとされています。なお、近隣の甲良町については県下で最も減少割合が高く、2050 年には約半数になると推計されています。

19 ページについて全国と本市の高齢化率の推移を示しており、2020 年のデータを更新しておりますが、傾向は変わらず、増加しています。これに伴い、人口は減少していくものの医療や介護などの公共サービスの需要は高まっていくと考えられます。

20 ページから 22 ページについては、直近 5 年間の人口増減を基に、今後 10 年間の小学

校区ごとの人口推計を行っております。2018 年以降はいわゆる団塊の世代が 65 歳以上となっていることから、全市的に高齢化が進んでいるという状況が伺えます。なお、21 ページの 0 歳～14 歳の年少人口の割合については、5 年前の調査では 4 つの学区では増加していましたが、今回の調査では全ての学区で減少となっています。また、22 ページの 65 歳以上人口は 5 年前の増減率では全ての地域で増加となっていました、今回の調査では 65 歳以上人口でも 3 つの小中学校区で減少となるなど、高齢者人口も減少に転じている小中学校区も出てきた状況となっています。

23 ページについては、総人口の推移と世帯数の推移、空き家の状況を示しており、人口は減少する推移となっていますが、世帯数は 2035 年までは増加する予想となっており、空き家の状況については 2013 年、2018 年、2023 年と空き家率が減少する傾向となっております。

24 ページについては今までの年少人口割合等から算出される学校施設への影響をまとめたもので、データを更新しております。小学校、中学校ともに学校 1 校あたりの児童数・清楚数は減少する予測となっています。

25 ページについては、彦根市公共施設等総合管理計画を引用しており、現行計画と同様となっております。

公共施設の今後のコストを示しており、過去 5 年間の平均コストが約 60 億円だったのに対し、現在の公共施設を同規模で更新すると仮定した場合の今後 35 年間の平均コストは約 80 億円になる等、今までよりも毎年約 20 億円の追加費用が必要となると考えられます。人口減少が予測され、厳しい財政状況が続く中で、従来通りの施設の回収や更新を続けていくことは難しい状況にあると言えます。

26 ページから 30 ページまでについては、第 1 期計画策定時に実施した転入転出者のアンケート調査結果を令和 5 年度に滋賀大学データサイエンス学部へ委託し再分析した結果を掲載しております。

26 ページでは転入・転出理由について。27 ページには転入転出理由が「結婚・出産のため」となっていた方の転入・転出先の地域について、28 ページには転入・転出理由が「住宅の都合」となっていた回答の県内地域について詳細に分析しています。

29 ページから 30 ページについては先ほどと同じ委託事業で実施いただきました、国勢調査の調査票の詳細情報を用いた転入者の属性の分析になります。

29 ページでは年齢区分別人口と 5 年以内転入者数の状況について、30 ページでは 5 年以内転入者の割合が高い産業について掲載しております。

31 ページから 37 ページまでについては、今年度、新たにアンケート調査を実施し、データを更新しております。前回の調査結果と比較しても、全体的な傾向は変わっておりません。なお、前回までは無作為抽出による 2,000 人の市民を対象としたアンケート調査でしたが、今回はオンラインによる調査を実施しました。なお 33 ページにありますとおり、アンケート調査から希望出生率を算出しますと 1.77 となりました。こちらを基に、本市の将

来人口推計にも活用しているところでございます。

38 ページについては、これまで申し上げました通り、調査分析結果を記述しております。

39 ページから 42 ページまでについては、これまでの調査分析結果や滋賀県の想定等を考慮し、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供のワークシートを用いて本市の人口推計を独自に行いました。その結果、社人研推計準拠の場合には 2050 年の本市の人口は 100,000 人を下回ることが予測されていますが、本市では本計画および総合計画を推進することで、2050 年に総人口 100,000 人を維持することを目指します。

出生数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、全国的に減少傾向にある実態を受け算出しております。39 ページの下表を用いて具体的に説明いたしますと、合計特殊出生率については滋賀県が 2060 年に全国の希望出生率である 1.60 を達成することを想定していることを考慮し、本市では、2050 年に 1.6 を越え、2060 年には市内の希望出生率である 1.77 を達成することを目指し、推計を行っております。

また、社会増減については先ほど説明したところですが、近年の傾向を踏まえ、国において人口推計の基準値が更新され、社人研準拠の場合 2025 年は 199 人の転出超過との予想となっておりますが、その後は転入超過が続くと予想されています。本市では今から約 10 年後の 2035 年以降、社人研推計に更に毎年約 100 人の転入増を目指し、推計に反映させております。

以上のような計算により将来人口を算出すると、2050 年には 101,443 人となり、人口ビジョン 40 ページのとおり人口、出生数、合計特殊出生率の社人研と独自推計の差がわかるように示しております。

以上、簡単ではございますが人口ビジョンの素案の説明といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

○会長

ありがとうございます。人口ビジョンの素案の説明でしたが、人口ビジョンの期間について説明頂けますか。

○事務局

ありがとうございます。国において将来人口推計を行うにあたり、5 年に 1 度国勢調査の結果から推計されています。そのため本市としましても、5 年に 1 度見直しを行っております。なお、人口ビジョンを見ていただくと 2060 年までの数値についても記載されていることから、特段計画期間としては設定しておらず、終期についても明記しておりません。

○会長

了解しました。具体的に言うと、直近の国勢調査 2020 年をベースに今回策定されているという事ですので、次は 2025 年の国勢調査の結果からまた見直しを行うという事ですね。

○事務局

はい。2020 年の国勢調査の結果を詳細分析等されて、将来推計人口のワークシートについては今年度提供があったところですので、来年の国勢調査の結果についても約 5 年後に国から提供していただけるものだと考えております。その結果等を踏まえ、人口ビジョンについて見直しが必要な場合には、再度見直しを行うこととなります。

○会長

ありがとうございます。続いて、私の方から 1 点質問します。

人口ビジョン素案の 12 ページとなります。ご説明の中で、20 歳から 24 歳の方が 25 歳から 29 歳になるタイミングで、若者の人口の流出が大きくなる中、2015 年から 2020 年にかけては男性の流出に減少がみられたといった結果だと思います。

我々大学関係者から言いますと、2020 年から始まった新型コロナウイルス感染症の影響で、大学進学者の地元志向が一時的に非常に高まったのが 2020 年から 2023 年辺りになります。今回のデータで微妙なのは 2020 年の国勢調査の結果ですので、その辺りの影響がどの程度入ってくるのか。なぜこの期間だけ、特に男子の転出が抑制されたのか、もう少し詳細な分析ができていますか。

○事務局

ありがとうございます。今回のみ男性の転出抑制につながった要因の分析は出来ていません。今後、来年の国勢調査の結果等を踏まえて 2020 年の分析ができる部分もあるかと思っております。

○会長

はい。わかりました。

振り返ってみた時に、若者の移動に関しては影響が大きかっただろうと思いますので、その辺りに留意して分析していただければと思います。

○事務局

今、ご質問のあった件につきまして、おそらくなんですけど、この期間一人暮らしを控える傾向で、そもそも転入してきてる数が少なかった部分もあるかと思います。仕送り等も大変な時期だったと思いますし、対面での授業からオンラインでの授業へ切り替える等の対応もしておられました。そういった部分で転入する生徒自体が下がっている要因もあると思います。

○会長

ありがとうございます。

意見として、そのあたりの考察と、期間限定的な影響と、少し長いスパンでの変動の傾向は分けて、考えていく必要があるのかなと思います。

私の方から、最初に2つ質問させていただきましたが、他いかがでしょうか。

○野崎委員

人口ビジョンについて、人口減少については予想よりも進むという結果だと理解しています。先ほどの次第(1)も同じですが、雇用の部分である「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」や有効求人倍率、「若者がチャレンジでき、新しい人の流れが生まれるまちづくり」の関係として、地元の商工会議所として各企業の現状や雇用に関する事業についてお伝えします。学生の地元での就職は非常に少なく、企業の人手不足が今深刻な状況になっており、地元の雇用の拡大が必要です。それには地元企業の新卒者の採用やインターンシップを積極的に実施し、若者に対して地元で働く魅力を伝えていかないとはいけなく考えており、雇用対策協議会の方で彦根市の就職活動や多様な働き方、今後は副業も含めて推進していかないと考えています。地域特化型の産業の育成として地元特産品のブランディングや、ジェットロを活用した輸出の拡大、スタートアップについて、こちらの政策金融公庫が積極的に創業フェアを実施され、彦根市・商工会議所・政策金融公庫で実施する起業支援のスタートアップなどにより、人口の定着を図っていく必要があると考えております。

そこで、意見としては、計画の中に文言を入れることは難しいと思いますが、地元の中で深刻な人手不足なっていることを「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」の文中に記載されておりますが、いろいろな機会をとらえて、人口増加策、地域の活性化、若年層の定着等、産業界としても実施していますので、頭に入れていただきながら見ていただくと、総合戦略の素案も見え方が変わると思いますので、今回は、意見として述べさせていただきます。

○会長

ありがとうございました。

人口ビジョンを踏まえた上で、議題(1)の総合戦略の改訂素案について意見として、参考にしていただきたいというご発言でした。ありがとうございます。

今のように、どちらの計画に対する意見でも結構ですが、いかがでしょうか。

○市川委員

今、野崎委員から意見があった内容は、ベンチャー企業を立ち上げようとする側面にも関係する話だと思います。

滋賀大学、滋賀県立大学初め、研究組織や研究大学が数多くありますので、その部分を活用いただいて、人口を増やすと記載されているので、ぜひ進めていただきたいと思います。特に商工会議所と滋賀大学と彦根市で力を合わせて作った近江テックアカデミーという組織があります。この組織は、学生の力を使って、企業のコンサルティングデータ分析などにあたっている事例がありますので、うまく前面に出ることができれば、力のある学生を使って様々なことにチャレンジする企業が進出してくれると考えられます。それを良い事例として、テクノロジーのある学生が数多くいるというメリットを使い、人口も増やしていければ良いと思います。

○会長

ありがとうございます。今の点についても、総合戦略において参考にしていただければと思います。なお、今の点で申しますと、県立大学も忘れずにお願いしたいと思います。少し、思い付きですが、県立大学の場合、全体の 7 割の学生が県外出身者です。県外出身の学生の就職先は県外というのが主な傾向ですが、一定数の学生は、大学として彦根にきたのでそのまま彦根で就職する事例もあります。出ていく若者に対して逆に県外、市外から、彦根に入ってくる若者も一定数いるので、そのような若者を増やすような施策も積極的に展開していく必要があるのではないのでしょうか。意見として述べさせていただきます。

他、どうでしょうか。

○轟委員

2 点 3 点感想として述べさせていただきます。1 点は、雇用の問題と住まいの問題について、どちらの視点で見る必要があるのか整理する必要があると思いました。前提として、人口の場合は、市外で就労し市内に住んでいる人としても人口は増える、あるいは維持していることになります。住まいが彦根市にあるということと就労の場をどこに置いているかは、分析の中でわかるように整理しておくことが必要ではないかと思いました。

データを見て感じたこととしては、20 代前半ないし 30 歳までの若者が、市外に出ていくことは、やむを得ないのではないかと思います。特に女性ですけれども、普段学生と接してる中で感じるところです。その出ていく人をターゲットにするのか、要するに流出してるから 20 代前半の女性をターゲットにするのは本当にベストな施策になるのかは、ちょっとオルタナティブに考えてた方が良いと思います。30 代から 40 代前半あたりで現状としても転入増になっているところを見ると、一旦 20 代で、例えば東京とか大都市部等で勤めた子たちも、うちの卒業生もそうですけれども、1 度大都市での生活を 20 代で過ごした人が、中途採用等で地元に戻り、公務員や地元で仕事している子は少なくないので、むしろ企業

としても、そういう中途採用等で戻ってきた人たち、子育てや介護等で地元に戻るタイミングで上手く、生活環境と就労環境がマッチングできる仕組みを作る施策をしっかりと据えていくことが大事ではないかと思います。

それと住まいと就労の場所は必ずしも一致しないという話ですが、彦根じゃなくて滋賀県南部とか近畿圏に住まいを変えている、例えば大阪とか京都に通勤してる人が、彦根に住みながら通勤するのではなく、彦根を出てしまうのは、まちづくりの施策として課題を検証する必要があると思います。なぜならば本来彦根市内に住んでもらうべき魅力やメリット、要するに子育て環境とか住まい環境として彦根市が選ばれてないということです、その部分について検証が必要だと思いますので、人口ビジョン P38 以外でも、もう少しこの調査結果から読み取れることがあるのではないかと思います。それが2点目です。

もう1点は、日本全体で人口がシュリンクしている中において、日本全体で人口が減少することを前提にしながら、計画の中盤にあったコミュニティの問題や子どもの環境の問題についても、減っていくこと、少子化高齢化進んで行くことを前提しながら、地域運営をどう維持するのかを考える必要があるのかなと思いました。

感想で恐縮ですが、いくつかデータを見て感じた点について意見させていただきました。

○会長

ありがとうございました。おっしゃるとおりですね。ちなみに人口ビジョンの参考にされた、アンケートについて、データとしては住まわれてる方を対象にされたと思いますが、仕事場について市内なのか市外なのかがわかるデータになっていますか。

○事務局

今回の31ページからの市民アンケートにつきましては、仕事場所の項目は設問にない状況ですので把握はできません。31ページのアンケートは単純に彦根市に住んでおられる方が対象ということで実施しましたので、そこまでの分析はできません。

○会長

また次の機会に、住居とお仕事の関係についてのデータもとることができれば、もう少し踏み込んだ分析ができるのではないかと思いますのでよろしくお願いします。

他にも、大きく2つのご意見をいただきました。いずれも大切な視点だと思いますので、参考にさせていただければと思います。はい他いかがでしょうか。

○市川委員

彦根市の魅力を発信することはとても大事だと思っております。その中で、花火大会がなくなり、今年は万灯流しが中止になり非常に寂しい思いをしています。そういったイベントがある方が市の魅力を発信できるのではないかと、常に思っています。ちなみに、年が明けた3月にトヨタ、トヨタ・コミック・アルファ株式会社等、既に聞き及びかもしれませんが、データとアートのイベントを実施します。銀座の銀行跡地と滋賀大学の講堂を拠点にして、アーティストを呼んで、何かやろうという話もありますので、そういう形で文化を発信していくと、若い人が集まってくるかなと思います。

○会長

ありがとうございます。この点は市長が一番力を入れられている部分かと思います。

○市長

トヨタの件については、聞き及んでるところであり、大変ありがたいことだと思います。

そもそもその人口を増やすというのは、今決め手がない中で、何か欠けても他市に負けてしまうので、ギリギリでやっているところです。もちろん教育は非常に重要ですし、医療、或いは消防や危機管理といった全て、全庁的にうまくいかないと、まず人口流出は防げないですし、そもそも人口増に繋がらないので、我々はそのぎりぎりを維持することで必死の状況です。その中でもお金を使わないで、ブランディングをすることが非常に重要だと思っています。本市はポテンシャルがあるので、そこに今、注力している状況です。

若干ですが事業については選択と集中が発生しており、もともとあるポテンシャルは当然彦根城です。今の世界遺産の暫定登録から登録に向けるというのは、持続可能な形でのブランディングになりますし、勝ち組であるひこにゃんについても、まだまだ商業ベースで有効活用できていなかった部分がありますので、今展開しております。

特に先ほど委員から言っていたいました学生の話について、UターンやIターンを含めて、戻ってきてもらう魅力がある町にすることについて、若者向けに全力で実施しているものとして、もともと何の話もなかったJリーグが一応、目途が立ちつつあるということと、レイラック滋賀が2位以内に入った場合、去年今年と大変惜しい結果でしたが、彦根市をホームとしていただくよう取り組んでいるところです。

また全力で大学の皆さんに協力いただいていることとして、来年は映画祭や地域での撮影等があります。当然タレントさんが来るので、若い人たちへの魅力の発信には、これからもつながるかと考えていますし、同時にそのようなイベントが開催できれば費用対効果のあるものにしたいと思っています。

花火大会についても実は西川さんと協議を進めていたところですが、様々な要因により今は開催には至っていません。今後、再度話し合いをさせていただいておりますので、若者たちに魅力のある持続可能な運営方法で、収益が無いと花火大会の運営は大変厳しい

のですが、収益化できる形の花火大会を継続していきたいと思っています。

万灯流しの中止についても、どこかで復活できればと思います、高宮町では 110 回ぐらいいやっています。今までから地元でお金を出し合い、その伝統を守って行こうと思い地域で実施していますので、長い歴史のある町ですので、そういう文化を継承していく必要があると思います。

全体として市のブランディング向上は、市長就任して 3 年 8 ヶ月目なんですけれども、なかなか芽が出て身になるまで時間がかかることが非常に多いです。また彦根城の世界遺産に登録されてから単発のイベントにならないようにするためには食です。食とおもてなしで宿泊施設もかなり誘致していますし、これからも増えてくると思っています。そういう基本的な部分では、できる範囲でできることは、やってるところですので、結果がでるまで待っていただけたらと思います。全部発表してしまうことは民間が絡むことなので、難しいですが、引き続き彦根のブランド向上については長い目で実施していきます。

今年、どこかが調査されて、市のブランドについて金沢市が一番になったという情報を得ました。ブランド力で 2 位が函館市でしたが、彦根市のポテンシャルは、私は金沢市にも負けてないはずだと思っていますので、ブランド力を磨いていくことと、市民サービスの維持ができるようにしたいなと思います。

財政説明会で彦根市は非常に厳しい財政状況であることをお伝えしました。このような発言をすることは本来、マイナスのはずです。なぜならば、こんなに厳しい町に移らないでおこうと考える人が多いと思います。しかし、逆に言えば我々は先手を打っていると考えています。それは、洗いざらい今の財政状況を伝え、再建計画を他市のどこよりも早く実施します。他市町、人口増のある守山市や草津市とかでなく、それは東近江市、長浜市、米原市を含め、人口減少が彦根市より厳しい中、今もやっていけているのは合併したからです。合併したことにより一時的に交付税が増えて特例債が使えることで、今は取り崩しています。他市の現状として、3 年間で 48 億ぐらい基金が減っているところもあると聞いています。首長が選択を間違え、10 年後に基金が枯渇した時にはもう手遅れです。我々は幸いにして私が就任したとき、基金はほぼゼロだったので。他市よりも 10 年先を彦根は進んでると企業の人には理解いただけたと思いますので、そういう意味で発信についても、彦根市は先手を打っていると言えると思っています。

先ほど轟先生からお話いただいた中途採用について、これ非常にいいなと思いました。中途採用に先進的に取り組んでる市町はなかなかないと思います。正直言いますと、我々も一旦民間企業で経験を積んできた人材というのは非常にありがたいですし、ましてや東京などで採用を行う企業もそうだと思います。

都会で一生懸命育てられた人材が再就職として本市に来ていただけるというのはありがたいので、そういう人材の受け皿がある市ということは、移住促進に非常に重要だと思いますので、もう本当に目からうろこで、そのターゲット層というのは非常に注視したいのと同時に、やはり消滅可能性自治体として滋賀県では高島市と甲良町と言われてます

けれども、やはり女性の働き場を一番注目しています、なぜならば定住してもらえなくて、子どもができずに人口減少することはよくあるので、ブランディングの中でも女性と、この中途採用と合わせて例えば20代後半ぐらいから定住女性の働き場というのを確保していくというのが、生き残れるまちの秘訣だと思いますので、2つについて注力してブランディングを図っていきます。中長期的な計画として人口増、まず人口減少を防ぎ増やすビジョンだと思いますので、今日いただいた意見をしっかりと参考にさせていただき、これから何とか魅力ある、特に若者に魅力のあるまちを作っていきたいなと思います。

夜の21時を過ぎると暗くなるところもあると、若者や学生のバイトをする場所もなくなってしまったことは、若者にとって魅力のないまちに映ってるのではないかと思います。私は幸い4番町スクエアの社長もやらせてもらっていますので、これからインバウンド戦略で国際交流も含めて賑わいの拠点となればと思います。近くにミシガン州立大学日本連合センターもありますので、そういった方々と共に、若い人たちが楽しい地域を作り、将来魅力的だと思えるような町も同時に進めていきたいと感じているところです。

○会長

ありがとうございました。

市長の発言に何点かコメントさせていただきますと、まず県立大学の学生ですが確かに若者向けの飲み屋等、集える場所は欲しいと思いますが、基本的には自然志向の学生が多いので、その点のご心配いただかなくても大丈夫かと思います。

最近、県内の企業の社長さんに聞いた話として、最近どの企業も、新卒の学生の確保が難しいということで、経験者枠での採用、或いは年度初めのみならず、年間を通じた周年採用に比重を移しているとのことでした。そのあたりも参考にしていいただければと思います。

他いかがでしょうか。

○外海委員

最初の事業計画のところで、気になってるのは小学校の統廃合です。これは市長にとってはやにくいことかと思いますが、彦根市の現状をこのまま放置していいのかなと思っています。

教育者も大変、親も大変、区域外に通学されてる方も結構おられ、通学に至ってはマイカーによる通学も多くなっています。その辺りを考えると、対応が必要なところは対応しないといけない、しがらみや過去の歴史など、かなり難しいこともあると思いますが、今から将来的を考えてやらないといけないと思います。例を挙げると、城西小学校、城東小学校、佐和山小学校について、このまま放置していいのかと思います。

例を挙げた小学校だけではなく思い切って対策いただき、ある程度集約することで、先生たちも、今振り回されてる状態の中から逸脱できる1つの方法ではないかと思います。

子育てのしやすさなどを考えても、将来を見据えて学校の統廃合というのは大事だと思います。

○会長

ありがとうございます。他いかがでしょうか。

○野崎委員

先ほど企業の採用のことですが、市内にある大手の工場 13 社で組織している三水会がありますが、そのような大手企業は増収増益になっているところもたくさんありますが、実際の採用は本社採用になりますので、フジテックさんのような本社が彦根市にあるところは採用できますが、地元採用は本社が別にある企業はできません。この前も三水会で話に出てましたが、理系人材の不足を痛切に感じられておられます。こういう状況で中小企業については、もっと深刻な状況になっておりますので、商工会議所でも、滋賀大学さんとデータサイエンス学部と協定結び、県立大学さんともアントレプレナーの関係で、協定結ばせていただいております。聖泉大学さんは工学部の設立を計画されている関係で、プラットフォームを設置されるようで、特に聖泉大学さんが言われてるのは地元の人を採用して地元で働いてもらえるような好循環をさせたいということを、学長が言われて、その部分については会頭も良いと言われているので、大学連携により何とか地元で働いていただけるような流れを作っていただけるとありがたいと思います。

彦根工業高校さんの新マイスターハイスクール事業では、地元インターンシップで入っておられますし、そういった枠組みは出来ているのではないかと思います。このように企業は頑張っておられて、特にスクリーンさんについては 3,500 人程度の規模にするとおられます。また、ブリヂストンさんの工場長がおっしゃっているのですが、ブリヂストンの前の道が渋滞で家に帰れない状態になっていると。このように大きな規模にしている企業もありますので、企業はかなり頑張っておられますので、何とか大学連携を産業界も行い、産学官金労言で一緒にうまくやれないかなと考えているところです。

○会長

ありがとうございます。他どうでしょうか。

○水口委員

中途採用の件につきまして、私も地元滋賀県の店舗で支店長、彦根の店舗でも支店長をしており、大手企業では東京採用や海外採用というのが現状で、地元の企業に話を伺うと、新卒の方も来てほしいが、人材不足により新卒を育てることもできないと言っています。私はいろんな事業計画を聞く立場にあるので、事業計画をお聞きして、そこに中途採用の方をつなぐということを銀行でもやっています。規制緩和の流れがある中ですが、一方で

働き方改革等は色々な規制が入ってきています。女性の働き方もそうですし、今まで見なかったような、労務環境やハラスメントのことなど、仕組みづくりを内部に取り込んでいています。

準大手の企業や中堅の企業のDXについては、1人の担当者がシステムを担当しているというのが実態です。私の銀行もそうですけども、東京で活躍されていたシステムエンジニアの方が、いろいろな事情で、超破格の報酬は出ない中、それでも滋賀に戻ってくるといった事例をたくさん聞いてますので、そういったお繋ぎができるような一役を担いたいと思いますので、ぜひまた整備をいただいたら、我々もデータとして整備していきたいと思いますのでよろしくお願いします。

○会長

ありがとうございます。他いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは議題の(3)その他について事務局よりお願いします。

○事務局

冒頭にもお伝えしました、両計画の今後の策定等の流れについて、もう一度だけおさらいさせていただきますと思います。

本日は、様々なご意見を頂戴しまして、誠にありがとうございます。本日の意見を踏まえ、また市役所内部で調整し、パブリックコメントを実施する素案を確定し、来週の24日から、パブリックコメントを実施いたします。パブリックコメントの実施期間は30日間となっていますので、1月22日までパブリックコメントを実施いたします。

そのパブリックコメントの結果を受け、市役所の内部で計画を変更する部分の有無および変更する部分を変更し、2月に開催される市議会議会定例会に諮る案を確定します。その後、2月議会定例会にて審議いただく予定となります。

もう1点お知らせですが、総合戦略の部分について次年度は総合計画と統合する予定では進めていきますが、どのような形で策定するのかについては、新年度予算等の状況を踏まえ、事務局として考えていきますので、あくまで現時点では案として中期基本計画と統合する形で進めているということをご理解いただければと思いますので、よろしくお願いします。

○会長

ありがとうございます。ただいま説明のありました、今後の進め方等につきまして、質問等いかがでしょうか。

本日用意されておりました議題としては以上となります。

以上をもちまして本協議会を終了させていただきます。ありがとうございました。